

2019 年 6 月 16 日開催 大妻豊島岡会議

Position Policy Paper まとめ B 議場

6 月 13 日 修正版

Afghanistan

①1919 年にイギリスから独立したが、その後内戦状態に陥る。その後ソ連が侵攻してきて国を奪われそうになる。それを阻止しようとしたのがタリバーンと呼ばれる組織である。タリバーンは 1996 年に成立し、その後首都カブールを含む国土の大半を実効支配した。さらに、彼らの影響により国内で 1000 件もの学校が閉鎖をしている。

2001 年 9 月 11 日アメリカ同時多発テロが発生した。その首謀者であるビン・ラディンをかくまったとしてアメリカを含む連合軍はアフガニスタンに武力を行使し、タリバーン政権は崩壊した。アメリカの指導の下、国は再建されていったがタリバーンや反政府組織によってたびたびテロが発生している。また、今年(2019 年)はすでに 7 件ものテロが国内で発生している。これは武装集団がアメリカの NGO 事務所を襲撃して市民や警察官など計 9 名が死亡したテロなどである。治安部隊の犠牲者は過去 1 年で 1 万人と現在のアフガニスタンの治安は悪い。

②テロリズム廃絶措置に関してである。まず、国連は反テロリズム委員会を設置した。その内容としては、「テロリストに対する資金提供や安全な隠れ家の提供を否定し、実行への支援も含めテロリズムに関連した活動を犯罪とする」といった内容のものである。しかし、①で書いたようなことからこれらは成功しているとは言えない。我々からは各国からの軍事力とアフガン支援ミッションのような資金援助を要請し、そのうえで軍事力、政府による統治、治安維持などの強化を図る。それで得た成果を国際テロリズムの対応措置の例として反テロリズム委員会とともに世界各国に情報を提供し、国際テロリズム対策により貢献する。

Algeria

今アルジェリアではシリア、イラクで ISIL（イラク・レバントのイスラム国）に参加したアルジェリア人戦闘員の帰還による新たなテロの脅威が大きな問題となっている。国境・沿岸線が長大なアルジェリアにとって全てを監視することは困難であり、密入国者に紛れて戦闘員は比較的容易に帰還できてしまうのである。また、首都アルジェを中心に活動する国際テロ組織 AQIM（アルカイダ機構）によるテロも非常に深刻な脅威となっている。なお、この過激派組織 AQIM はアフリカ地域はもちろんスペイン・アメリカ・フランスをも名指しで攻撃目的としておりもはや我々の領域内だけの問題ではなくなってきている。

我々が考える対策は主に二つある。まず、国際社会がテロに対抗するためには、テロの温床となっている IS 撲滅を目指すべきである。そのためにも国際協力関係を拡大することが必須であることはおそらくすべての大使が認識していることであろう。資金規正については四年前に安保理で採択された 資金源遮断決議が機能するように国家間が協力することが必要不可欠である。また、世界経済の減速、資源価格の低下は一部中東やアフリカ、中央アジアの新興国・途上国に打撃を与えているため、

そのような国々をサポートするための国際協力（キャパシティビルディングなど）も同時に行っていく必要がある。

次に、テロ発生後の SNS での対応についてである。今年発生したスリランカ自爆テロで（スリランカ）政府が事件発生直後から国内のソーシャルメディアを遮断したというのは、ヘイトスピーチやフェイクニュースなどの脅威から国民を守るための良い判断であったと考える。ニュージーランドの銃乱射事件では銃撃犯は SNS での拡散を目的としていた。数年前までは、SNS の遮断は法外な検閲とみなされていたが、今では脅威から国民を守るための必要不可欠な注意義務となっているのである。

Argentina

国連における「国際テロリズム」の議論は 1972 年に始まった。当初の議論では、テロの原因の追及を重視する国が多かったが、徐々に具体的措置を重視する国が増えていった。以後、テロ諸条約の作成とともに様々な形でテロ反対の意思が発信されてきた。しかし、98 年に提案された包括的テロ防止条約は未だ成立のめどはたっていない。

わが国では、過去に 2 度のテロが発生しているもののそれはどちらも発生から四半世紀が経過している。直接的な関わりがないわが国は、論点 2 の重要性を理解しつつ論点 1 を重視する。

まず、責任帰属の問題である。我々が域内を警備しうる能力には限界がある。先進国に比べ治安が悪く治安管理能力が劣ることは理解しているが、そんな先進国においても大規模なテロが発生している。テロを未然に完全に防ぐことには無理がある。キャパシティビルディングによって防げるようになるわけではない。よって域内警備の不十分さを理由に責任が発生国に帰属する考え方に反対する。

続いて、自衛権の行使問題である。我々は、自衛権行使の条件の明確化を要請する。既存の自衛権行使の要件に加え、攻撃主体が国家であることまたは攻撃主体に対して、国家による教唆や助長、支援が、国際的に認められた場合にのみ、自衛権行使の要件が満たされる、ということである。自衛権そのものの否定は行わないが、自衛権の濫用によって国際秩序ひいては自国の安全が、脅かされることは避けなければならない。

国家の責任帰属と自衛権の行使は表裏一体の関係にあり、先に述べた要件を満たさない場合は責任の帰属はなく、国家に責任が帰属しない限り、自衛権は行使できない。とにかく報復措置を行おうとするのではなく、法律でテロ犯罪人を裁くことの方が、平和的で建設的である。

その上で、国際刑事司法共助の促進を呼びかける。テロ犯罪人を確実に法で裁くため、テロリズムと政治犯罪の区別化、ICPO への参加と、積極的な活用の促進、そして、二国間条約の締結の促進を各国に求めたい。

Australia

①1996 年にオーストラリア南部にあるタスマニア島で銃による事件が起きたことをきっかけに、オーストラリア政府は銃の規制を行いました。

そのため銃の所持には基本的に厳しい手続きが必要であり、ライセンスが無いと所持することができません。

違法に所持しているのが警察に見つかり、銃規制強化の法律により罰金 A\$280,000(約 2400 万円)と最長 14 年の禁固刑になります。

また、オーストラリア政府は 2017 年に、テロ対策の一環として未登録の銃器類を当局に差し出した場合、処罰を免除するとの措置を今年 7 月 1 日から 3 カ月間続けました。

このような大規模な措置が講じられたのは 1996 年以降では初めてで、同年には計 35 人が射殺された「ポート・アーサー虐殺事件」が発生し、当時の政府は速射能力のあるライフルや散弾銃の禁止や銃保持認可の厳格化などに動いていました。

その結果、小火器類 100 万丁以上が回収され、廃棄処分となりました。

②上のように、銃の規制を比べてみると日本よりオーストラリアのほうが厳しいのですが、ライセンスさえあれば、誰でも所持することができます。

そのため、ライセンスを取った後に事件を起こすことも可能です。

解決策としては一丁の銃に込められる弾の数、一人が保有できる銃の数を制限することが挙げられます。

具体的には、現在オーストラリア国民の保有している銃は国が回収し、新たに、入れられる弾の数が 5 発以内のものを配布し、使った弾の数と用途を 2 か月ごとに市役所に申告することで新たな弾を得ることができるようにします。

Bangladesh

1、バングラデッシュで起きたテロは、2015 年 10 月に北西部のロングプールにおいて邦人男性が銃殺され、さらに、2016 年 7 月 1 日にダッカ市内のレストランで発生した襲撃テロ事件（ダッカ襲撃テロ事件）において多数の外国人が殺害されました。この事件が起きた背景には、貧富の格差が広がったことや、一定以上の教育を受けながらも思うように職に就けなかった国内の社会問題や近隣東南アジア諸国の移民問題や宗教問題もあり複雑化している。バングラデッシュ政府はテロ対策を強化しており、ダッカ襲撃テロ事件以降、外国人を巻き込むテロは発生して無いが世界的なテロの動向に鑑みても、今後テロ事件が発生する可能性を完全に否定できないためテロを最小化させるための対処とテロの未然防止を重要視したいと考えている。

2、最初に、国際テロリズム廃絶措置についての国際テロリズムの対応は、今世界がグローバル化し、国々が一体化しているのに対して各々の国がテロについて少し他人事のように考えている部分があると思う。次いで、テロの措置方法については 2017 年行われた、バングラデッシュ政府によるテロ組織の掃討作戦は警察が、テロ組織の拠点を制圧するため特別に編制した部隊を投入し 70 人以上を殺害したようにテロの措置をする際、武力を武力で抑えても根本的な解決にはなっていない。根本的な国内の社会問題や宗教問題などに対して国が充分に対応できていないままだと、武力で抑えてもテロ組織がなくなる訳ではない。今のバングラデッシュの宗教問題の一つにヒンドゥー至上主義勢力がイスラム教を迫害されているという問題がある。このように違うことを認め合う教育が充分でないため起きていることがたくさんある。だから、私たちは教育支援をしてほしいと思っている。また、テロに関しての条約への締約が少ない。

これを踏まえて今後の対応は

- 1、貧困問題、経済状況について見直し、対応を取り若者の ISIS 等のテロ組織への加入を減らす。
- 2、宗教的観点の違いについて考え、対策として教育支援をしてもらう。
- 3、テロに関しての条約への締約国を増やせるようにする努力を国際社会とともに行う。

Belarus

①

ベラルーシではミンスク中心部において 2 度もテロが起こった。2008 年に独立記念日を祝う野外コンサートで 1 度目、2011 年 4 月に地下鉄で 2 度目のテロが起こった。2011 年のテロリズム指数は 4.03 であったが 2016 年では 0.04 に下がり 2017 年では 0 という結果になっている。

ここ数年でテロが起こったりはしていないが、まだ油断できる状態ではない。

ベラルーシの課題はテロが起きやすいミンスク中心部をどのように警備強化などをしていくのか、さらに鎖国状態でどのように外部の情報をいち早く取り入れるのかということだ。

②

これまでベラルーシで行われてきた国際テロリズム廃絶措置の 1 つ目は核兵器の放棄だ。核兵器をテロの際に使われるのを防ぐためである。

そして、1990 年代に南アフリカやウクライナ、カザフスタンも核兵器を自発的に放棄した。1992 年に旧ソ連の構成共和国 6 カ国が調印した集団安全保障条約に加盟。

これらの取り組みはベラルーシの国民にとって少しでもテロの恐怖を減らすことに繋がった。

自国の重視するポイントとしては、①テロリズムが激減している現在の社会状況を維持するということ、②テロリストが他国（特に周辺国）から自国に入ってくないようにすることが挙げられる。

自国の改善策のトップラインとしては、①過激主義を生み出さない安定した社会を構築すること、②関係各国との外交の強化を提案したい。

具体的には①若者の失業対策、経済的な格差の是正、教育制度の充実、②周辺国とのテロに関する情報連携などが考えられる。

Belgium

ベルギーは欧州政治の中枢を担っており、EU の関係機関を始めとする多くの国際機関が所在している。そのため、反欧米の思想を持つテロリストから狙われやすく、政府としても様々なテロ対策を講じている。これまでに採択されたテロ防止関連条約のすべてに批准しており、テロ対策に積極的である。国際社会においても 2001 年、CTC の設置等を規定した安保理決議が採択されるなどテロ廃絶へ向けての取り組みがなされている。

それでもなお、テロリズム廃絶への道のりは遠く、防ぎきれていないのが現状である。近年ベルギー国内で発生したテロの特徴として挙げられるのが、空港や鉄道などの主要交通機関でソフトターゲットを標的としている点である。例えば、2016 年 3 月 22 日に起きたベルギー連続テロである。ブリュッセル空港の出発ロビーにて自爆テロが発生し、その約一時間後には市中心部の地下鉄マルベーク駅構内でも自爆テロが発生した。のちに、ダーイシュがインターネット上に犯行声明を出している。また、2015 年に隣国のフランスで発生したパリ同時多発テロについては、ベルギーが犯行の重要拠点であったとされ、ダーイシュの思想に影響を受けた若者がベルギー国内、あるいは周辺国でテロ活動を行うという事例もある。

これらの状況を踏まえ、我々ベルギー大使が「国際テロリズム廃絶措置」として提案する政策は次の2つである。

1. 主要交通機関の警備強化

のようにソフトターゲットを標的としたテロへの対策として、各国政府の発表するテロ警戒レベルに基づき、テロ発生可能性の高い国への鉄道・航空路線および船舶での出入国の記録を各国当局が保管し、必要に応じて提出するよう要請する。

2. テロに関する情報面での国際協力関係の強化

3. 各国のテロ情報は CTC に提出されるが、地域間でのより具体的な、テロ廃絶に向けた取り組みを考えていく必要がある。そこで、各地域で2年に1度話し合いの場を設け、情報共有を行う。

Brazil

1. 自国のテロに関する情報や課題

ジルでは、現在大きなテロは発生していない。リオ五輪開催前には、テロ対策訓練が行われた。日本にとってこの訓練は東京五輪のテロ対策の参考となると考えている。しかし、リオ五輪を標的にし、テロ計画をしたとして逮捕された人がいる。ブラジルにおいて、テロによる日本人の被害は現在、確認されていないが、テロによる日本人被害が世界でも起きていることからブラジルでも起こらない可能性はないと考える。しかし、テロの発生を予測し、防ぐことは困難なものである。さらに、現在、違法銃器がブラジル国内に大量に出回っていること等から、特に「ローンウルフ」や「ホームグロウン・テロリスト」等によるテロが発生する可能性は高い。

2. 自国の提案する政策や改善案

そもテロが起きる原因は、日常的に不満を感じ、それが蓄積するためである。宗教問題、民族問題を抱えている地域や、先進国による介入によって民族が分断された地域では、不平等な扱いや差別の対象となる人が増え、不満を持つ。その結果テロが起きてしまうと考えられる。だからこれから改善策を考えるうえで、人々の幸せを考えるのがテロをなくす一番の近道だと考えられる。人々の幸せを考えるうえで、話し合いが理想である。しかし、話し合いはテロを無くすにはいい解決法ではない。話し合いが成功していれば、今の世の中は平和に過ごせるだろう。しかし、なかなか無くならないテロを少しでも減らす現実的な対策として、空港（もしくは航空機）での入国時のセキュリティー強化を、国連加盟国の各国に要請します。また、各国の政府が警備体制を強化し、国際的なイベントをはじめ、国内でのイベントでも周りの国と連携する体制を整えることを改善案として提案します。

Burkina Faso

1. 我が国は西アフリカの中心に位置する内陸国で、交通の要所にあたる。マリ、ニジェールといった政情不安定な国々を含む6か国と国境を接しているが、国境の警備体制は万全とはいえず、周辺国の反政府勢力やテロ組織が国境を往来し、各国への移動、密輸の経由地として同国を利用しているとみられている。特に北部のマリ、ニジェールとの国境沿い、西部のマリとの国境沿い、

東部のニジェール及びベナンとの国境沿いにおいては、イスラム過激集団などの武装集団による治安機関との標的としたテロ事件が相次いで発生している。また、従来は平穏だった南西部の地域においても、治安機関を狙ったテロ事件が散発しており、極めて厳しいテロ情勢となっている。政府はテロ組織との対決姿勢を明確にしているが、逆にテロ事件が多数勃発している。

2. 国境の警備体制を確保するため、治安機関に対しての人員配置、装備等の配備をしているものの、政府の慢性的な財源不足により依然十分ではないことから、治安機関の治安維持能力が十分に機能しているとはいえない状況なので、財源の確保を重視したい。また、密輸の経由地となっているため、テロリストの物資の動き、行動、資金の流れを把握し、経済的な手段を用いてテロリストへの物資、資金の供給を制限する。例えば、我が国は他国に比べ就業率が高く失業率は低いため、国民から税金を徴収したり、税率を上げたりして財源を確保する。

Canada

現在の我が国におけるテロリズムの状況として、テロ組織からの指示や支援を受けないもののこれらの主張に影響を受けた者が過激化してテロを引き起こすローンウルフ型テロリズムの増加があげられる。特に、ISIL が盛んに活動を行っていた時期は ISIL の考えに同調した者が起こすこの型のテロリズムが多くみられた。このことは当時、自国が対 ISIL 有志連合諸国でありそれに対して ISIL がその国の国民を攻撃するように声明を出していたことが原因だとみられる。ISIL 敗退後の今、課題としては ISIL に所属していた戦闘員のうちカナダへ帰国した者をどのように対処するかということである。自国は帰国後、テロリズムを起こさないよう監視を行っている。しかし、必ずしも事件を起こすテロリストが監視の対象になるとは限らずこうしたテロリズムが完全に無くなることはない。そのためテロリズム廃絶においてはより効果的な対策を実施することが必要である。これまで、我が国は 2015 年の反テロリズム法に見られるようにテロリズムを廃絶するために安全保障特別捜査チーム「SERVANT Project」や「統合国家安全法執行チーム(INSET)」を立ち上げ、活動し、テログループへ支援・参加している人物がカナダ内でテロリズムを起こす前に未然に拘留するなどの成果を上げてきた。自国はいかなる場合でもテロリズムと捉えられる行為は未然に防止しなければならないと考え、そのために引き続きこうした活動やテロリズムを起こす危険性のある人物への監視や罰則の強化をしていくことが最善の防止策と言えるだろう。近年自国で増加しているローンウルフ型テロへの具体的措置がない中、こうした対策をすることで新たなテロリズムを防ぐことが期待される。自国の求めるトップラインとしてはテロリズム廃絶のため、テロリストの危険性のある者を未然に拘留することの徹底であるといえる。

China

我が国が指定しているテロリズムの脅威があるとみなした団体は東トルキスタンイスラム運動、東トルキスタン解放機構、東トルキスタン情報センター、世界ウイグル会議である。しかし、これらの団体は国家テロであるとみなされ、国際的にはテロ組織として認められていない。東トルキスタンイスラム運動は国際テロ組織アルカイダと親密な関係があり、アフガニスタンにて訓練と資金提供が行われているため、これは国内だけにとどまることなく、国際的なテロリズムの問題であると我々は考えている。

我々は、ウイグル自治区と隣接しているキルギスタンとカザフスタンにウイグル人がテロ組織に入らないよう取り締まることと、テロリストなどを中国に引き渡すことを要求している。カザフスタン政府は一貫して当局にウイグル人テロリスト容疑者を引き渡し、キルギス政府とはテロリストが中央アジアを超えて攻撃を行う可能性があるとして、2007 年にお互いの国境やタジキスタンとの国境のセキュリティを強化した。

上記の通り、我々は中東地域やテロリズムの情報を保持している国々と今後とも連携をとっていく方針でいる。

我が国の具体的な政策としては以下の通りである。

・ 論点 1

国家テロが起きた場合、基本的に自国で対処することとする。だが、その国に取り締まり能力がない場合は、地域間、他国に協力求めてもよいとする。国際テロの場合は国際司法裁判所から新たに派生させた拘束力をもつ第三者機関に判断を委ね、拘束場所は当人の国籍に準ずる。

・ 論点 2

各国のテロを取り締まるための軍事力を強化させるために、軍事能力もしくはそれに準ずる能力を向上させる。具体的な方法として、軍事力の高い国との合同軍事演習や軍事費の支援などが挙げられる。また、非公式の宗教的行為を制限し、一度、テロを起こし、拘束されたものの、釈放された者を論点 1 と同様の第三者機関と共に各国が監視するものとする。

Columbia

コロンビアは半世紀にわたり反政府ゲリラ組織「F A R C＝コロンビア革命軍」との内戦が繰り広げられてきました。一時期は和平合意が進展していましたが現在は一般市民の被害者から和平合意の修正を訴える声が上がったことで F A R C 元メンバーによる武装闘争が再燃しかねないという懸念が高まっています。これらのことから現在のコロンビアの課題はテロリストに対する処罰が不十分であることが挙げられます。また、これまで国連などで行われてきたテロ防止に関する事柄なのかでコロンビアが最も重視しているのは元戦闘員の社会復帰を支援するための国連派遣団です。一般市民と反政府組織との溝を埋めることがより早期のテロ廃絶に繋がるのではないかと思います。また今までコロンビアは内戦の廃絶に向けて支援をしてもらってきました。これらの支援をテロが盛んに行われている他の国に対して行う事も大切だと思います。現在の国連のテロ対策には国際テロへの対策が多く、国内テロへの対策が不十分であると考えました。そのため途上国の国内テロ解決に向けた、先進諸国の協力についてガイドラインの作成が必要です。先進諸国が途上国の国内テロ解決を助けるメリットとしては反政府組織拡大によって国際テロが起きてしまう事態を避けられるという点があげられると考えられます。

Cuba

私たちの国、キューバは過去テロ支援国家に指定されていたが、幸いにも 2014 年以降テロの舞台として選ばれることはなかった。

だが、それがいい状況とは決して言えない。我々のような安全な国がさらに警備を強化したところで、それは他の地域でのテロが加速していくだけだ。

しかし、残念ながらキューバだけではテロに苦しむ国々やそこで暮らす人々を救うことはできない。

大国の力が必要なのだ。

だがこれまで大国と言われる国々で行われてきたテロ対策を見てみると、テロ対策にかかる費用だけ増強し肝心の計画は頓挫する、空港での警備を強化するもその警備に穴が見つかり意味を成さないなど、言ってしまうと詰めが甘い、と思われるものが散見する。

そこで我々が新たなテロ対策として打ち出すのが、全世界の入国審査の共通化及び複雑化、そして実際にテロが起こった時真っ先に立ち向かう武力組織(陸軍など)のテロ対策のマニュアルを世界共通にすることである。(マニュアルの内容の例:都心部や学校が密集している地域など、テロが発生しやすいと考えられる地域から 10 分圏内に対策所の設置を義務付ける)

長期プランとして提案するのは、各国で差のある銃規制の基準を統一することだ。

2018 年 11 月、カリフォルニア州で起きた銃乱射事件を覚えているだろうか。

あの痛ましい事件をテロに発展させないためにも、我々は今こそ団結し、世界中で「規制の目」を統一すべきなのだ。

Egypt

現状

シナイ半島を除くエジプト本土では、2013 年 7 月の政変から 2017 年まで大規模テロ事件が多発した。キナイ半島では 2013 年 7 月の政変以降半島北部を中心に武装勢力が軍・警察に協力的な一般市民などを攻撃する事件が多発している。2017 年 11 月に発生した半島北部のビール・エルアベドのモスク襲撃事件を受けエジプト政府は軍などを大幅に増強し、テロリスト掃討作戦「シナイ 2018」を開始した。

エジプト本土においては、2018 年のテロ事件の件数、死傷者数ともに 2017 年から減少していますが、引き続き死傷者の出るテロ事件が発生している。テロリスト掃討作戦が各地で行われていること、警察当局によるテロ事件防止の過程でカイロ市内及びカイロ近郊で爆発事件が発生している。

課題

掃討作戦を効率化することである。なぜなら、軍の過激派に対する諜報活動が不十分であるため軍は複数の場所を一斉攻撃する IS シナイ州の軍事作戦を防ぐことができないからである。

軍の過激派に対する諜報能力を向上させることである。部族社会では地元住民こそイスラム過激派に対する最大の情報保有者である。したがって、地元住民と友好的な関係を構築し彼らから情報を引き出せる状況を作らなければならない。

対策

第一のテロ対策は、ムスリム同胞団の活動を徹底的に封じることである。政府は「テロとの戦い」の名の下に、ムスリム同胞団のあらゆる活動を不可能とする政策を推進した。

第二のテロ対策はシナイ半島および本土で行われている軍、警察主体の過激派掃討作戦である。

評価

ムスリム同胞団の活動をほぼ停止状態に追い込んだもののイスラム過激派の組織的暴力の抑制には成功せず治安の回復を実現できていない。

ポイント

イスラム過激派の抑制

改善策とトップライン

テロを生み出す政治的不満の解決することによりイスラム過激派の抑制ができる。

Germany

ドイツでは 2016 年にベルリンのクリスマスマーケットに大型トラックが突入し 60 人近い死傷者が出ている。またドイツでは 2016 年からフランス、イギリスに続いてテロの発生件数が上昇してきている。さらに 2014 年秋以降、都市部において大規模な反イスラム化・反移民運動が発生しており、イスラム過激主義者によるテロの可能性は否定できない。これらのことからドイツではテロ対策に関する迅速な情報交換や適切な分析及び評価を行うため、政府や州の警察、情報機関等にて構成される「共同テロ対策センター」(GTAZ) が設立された。GTAZ には脅威評価、オペレーションに関する情報交換等を目的とする様々なワーキング・グループが設置されており関係機関の職員が緊密に連携して情報交換や分析を行っている。これにより日本、イギリス、オーストラリア各国は比較的安全国と位置付けている。しかしアメリカには一段階危険度の高いレベルとして扱われており、ドイツの安全性が諸国に理解されていないことは当国にとって課題である。

1991 年国連で「国際テロリズムの廃絶措置」という決議が採択された。これはテロリズムの原因の除去を各国政府に要請しテロリズムのすべての行為、方法、実行は犯罪であり正当化できないとしている。これに対し自国としてはとても前向きな姿勢で取り組んでおり、今後もその考えを特に変えるつもりはないものとしている。また自国としてはテロ発生時の迅速な対応に関してヨーロッパ諸国との協力は必要不可欠なものと考えている。よって、ヨーロッパ内で対テロリズムの意向を固めることを主とした会議の開催を提案する。これについてのトップラインはまずはテロ対策に尽力し対テロを実行することを前提とし、しかしテロが発生した合にはヨーロッパ各国、具体的にはイギリス・フランス等に協力を求め、また逆の場合にも対応していくことである。ボトムラインは現状維持とする。

India

インドの都市部においては、近年死者を伴うテロ事件は発生していないが、依然としてイスラム過激派等によるテロの脅威はあるとされている。また、最近の例では、2019 年 2 月 14 日、インド管理下のジャム・カシミール州で、準軍事組織「中央警察予備隊」のバスを標的とした自動車自爆テロが発生し、少なくとも 79 人が死傷。同日、「ムハンマド軍」が犯行声明を出した。

インドにおけるテロには、パキスタンが深く関わっている。1947 年のインド独立法によってカシミール地方は、インドまたはパキスタンへの帰属を自由に決められるようになった。住民のほとんどはイスラム教徒であるが、藩王がヒンズー教であったため、インドへの帰属を決めた。そこでパキスタンの支援と参加を得た部族民、その他がカシミールへ侵攻し、戦闘が続いている、という状態だ。

1985 年にインドで制定されたテロおよび騒乱行為防止法（TADA）に規定された我が国における「テロの定義」は、「インドの統一・安全・主権を脅かす」意図、または「国民またはその一部に脅威を与える」意図に加えて、「政治的宗教的イデオロギー的思想の拡大」意図である。つまり、我が国では、一般的に意見の分かれる「民族自決ともみなせるテロ行為」も「テロ」と断定する。

我が国の外交基本方針は「日本、米国、中国との関係を積極的に強化。またロシアとの伝統的な友好関係を維持。」で、全方位外交を志向している。隣国であるパキスタンとの関係改善が、我が国の国益でもあり、最終的には国際的なテロ廃絶につながると考える。また国際的なテロ廃絶を実現するためには、個別的テロ防止条約をはじめとするテロ関連諸条約を拡充することでテロが起こった際スムーズに対処できるようにし、それと同時に、社会の仕組みに因るものは少なくとも根絶できるよう国内環境・国際関係を改善することでテロを未然に防ぐ。この二つを並行して進めるべき。

Indonesia

世界中で人々の恐怖を陥れるテロは、2016 年にジャカルタ爆弾テロ事件が起きるなどインドネシアにとって深刻な問題である。インドネシアでは、2002 年 10 月に起きたバリ島爆破テロ事件を契機に、テロ犯罪撲滅に関する法律ができた。また、国家テロ対策庁（BNPT）を設置し、テロを未然に防ぐための教育や政策立案など幅広い視点から抑止に力を注いでいる。しかし、実際には国内に複数のテロ組織が存在している。これらの組織に対してどう向き合い、どの解体へと導くかが課題だ。そこで以下の解決案を 2 つ提唱する。

1 つ目は、テロ組織の調査と監視を各国が連携して行うことだ。例えば、先進国が発明したアンチドローンシステムを通し、ドローンを素早く発見して危険を察知し、その情報を他国と共有することが可能だ。情報提供を受けた国は人的被害の軽減が期待できる一方で、提供する側の先進国は、テロ組織の拠点となる後進国に対して情報や技術の提供に対する見返りとしてテロ対策において有意な情報を入手し、影響力を行使することができる。全世界的に拡散するリスクを持つ国際テロを防ぐことにもつながり、情報の相互提供により、テロ組織への解決策を洗練させることにもつながる。

2 つ目は、インターネット上でのテロ組織の活動を取り締まることだ。テロ組織は過激な思想やテロへの支持を呼び掛ける手段としてインターネットを活用している。サイバー上を監視することは、民間人のプライバシーを侵害しかねないことに留意しつつ、まずはテロ組織からの甘言を受け入れないよう、テロ組織のサイトをアクセスした場合は政府が情報を入手し、警戒を促す。

インドネシアはこのような解決策をもとに各国と連携してテロ対策に取り組むことを望んでいる。

Iran

イランは近年アメリカからテロ支援国として非難されてきた。その理由でアメリカは昨年 5 月にイラン核同意離脱をし、今年 4 月には、イランをテロ支援国家と認名し、革命防衛隊を国際テロ組織と指定し、これからはさらに制裁を送る見通しができる。このような行動はイランの経済を悪くするばかりであり、テロ対策にもなっていない上、イランとアメリカの長年の悪い国際関係の名残だと我々は考える。イランとアメリカはイラン・イラク戦争をきっかけに関係はあまりよくなく、最近のテロ支援国家呼ばわりはこれがきっかけである。イランがテロ支援国家だということはアメリカの言いがかりであり、実際公式な資料やテロを支援したことの報告書もない。この世界での影響力が膨大なアメ

リカによる偏見は他国からの私たちのイメージを悪くしていて、イラン・アメリカ間の交渉は全く進んでいない。

そこでイランが提案するのはアメリカとの関係改善である。アメリカとの関係が良くなれば他国からの偏見もなくなり、国際的なテロ対策がしやすくなる。これまでのアメリカのイランに対する制裁の取り消しと今後の制裁の停止。これがボトムラインで、これに加えてテロの原因である民族的・社会的な問題の改善に向けて国際的協力を呼びかける。

Iraq

①イラクは 1979-1982、1990-2004 の間テロ支援国家に指定されていました。国内のテロ活動に関しては、2014 年 6 月末、イスラム過激派組織 ISIL（イラク・レバントのイスラム国）が「カリフ国家」を宣言して以降、イラク北部及び西部を中心に勢力を拡大させていましたが、米国主導のコアリションの支援を得たイラク政府軍による掃討作戦の結果、イラク国内支配地域は急速に縮小し、2017 年 12 月 9 日にアバーディー首相は ISIL からのイラク全土解放を宣言しました。ただ、地方ではテロ活動を継続しており誘拐事件が頻発するなど厳しい治安情勢が続いています。最近発生した事件としては「イラク首都バグダッドの商業地区で、男 2 人が自爆し、職探しに集まっていた労働者ら少なくとも 38 人が死亡、100 人以上が負傷。ISIL が犯行声明を発出。」というものがあります。

今後の課題に関しては、即時解決すべきは、ISIL 等による、爆弾テロ等の無差別テロの防止です。また、テロリズムの定義の統一も必要です。定義に相違があると支援のできる国とできない国が出るため、これも解決すべきことです。

②これまでの条約はほとんどが捜査など、事件が起こった後の対処に関する条約であるため、未然に防ぐことにつなげていない。

情報面、技術面における国際社会の協力が必要です。国際テロ組織の動き等の情報の共有化や荷物検査等の技術の支援が、テロを未然に防ぐことにつながります。

まず、無差別テロを未然に防ぐために、情報の共有化をしたいです。例としては、テロ犯罪者や国際テロ組織の情報等です。また国内でのテロの準備等の不穏な動きを監視する技術や、入国検査に関する技術等の支援をすることでテロを未然に防ぐことができます。

ただ、それらの国際的な協力のためにはテロリズムの定義を統一することで、監視したい対象を統一化でき、さらにテロを防ぐことに役立ちます。

Japan

日本はテロをいかなる理由をもってしても、正当化できず、断固として非難されるべきものとしている。

昨今は、テロ組織と直接関わりのない者や社会的に疎外感を感じている者が、インターネット等を通じて過激思想の影響を受けて、テロを計画または敢行するといった問題が世界的に注目されている。また、ISIL を始めとするテロ組織への外国人テロ戦闘員の参加やそれらの戦闘員の本国への帰還、不法な武器・薬物取引や誘拐等の組織犯罪の収益がテロリストの資金源となっている問題など、新たに浮上する様々な国際テロの問題にも直面している。

また、我が国では、2020年に東京オリンピック・パラリンピックが控えており、この56年ぶりの大行事に諸外国から大勢の選手や観戦者が来日することが予想されることから、国内のテロ対策の強化も重要なテーマとなっている。このような情勢の中、我々日本を含む国際社会は、一層深刻化し、ボーダーレスな現代の国際テロの脅威と闘わなければならない状況にある。

我が国は、G7首脳会議や「グローバル・テロ対策フォーラム」（GCTF）閣僚級会合などテロ対策に関する各種会合の場において、ISILなどによる暴力行為に対する強い非難を表明してきた。また、日本の国際テロ対策協力の一環として、米国を始めとする主要国との連携を強化するとともに、過激派組織に対するテロ対処能力が必ずしも十分でない開発途上国などがテロの温床となるのを防ぐため、中東・アフリカ地域及び東南アジア地域に対するテロ対処能力向上支援や暴力的過激主義の伸張を防ぐための協力を推進している。

我々は国際テロリズムを廃絶するために、全加盟国が国際反テロリズムに関する条約に同意できるように交渉を進める。

Jordan

①ヨルダンではここ数年で大規模ではないがISISの犯行とみられるテロが3件起こっており、ヨルダンの国家治安裁判所は他国との関係を悪化させたり、インターネットを利用してテロリスト思想を広めたりすること「テロ」と見なし監視や取り締まりをおこなっている。これにより、国家治安裁判所は2016年から2017年の間にISISやヌスラ戦線に関わりがある人たちに多く有罪判決を下し、数件のテロを計画の時点で止めることができた。また、ヨルダンはアメリカなどと共に多くの国際的なテロ対策組織においてリーダーシップをとっている。

ヨルダンは子供たちが貧困、無知、家族との弱い結びつきによりテロ組織のリクルートの一番の標的になっていることを重大な課題だと考え、これをなくすために努力しなければいけないと考える。

②ヨルダンではここ数年イスラム原理主義者によるテロが発生している。また、難民を大量に受け入れているため、決して国内が安定しているとはいえない。よってテロを廃絶させるために具体的な措置、特にテロが発生した場合の対処を重視する。またそのために、司法共助などの国際的な協力体制を構築することも重視する。

現状として、犯罪人引渡条約において多くの国が二国間の条約は結んでいるものの、アジア、中東、アフリカ地域などの国は多国間の条約は結んでいない。また多国間の犯罪人引渡条約では二国間の場合より幅広い協力のもとで捜査ができるなどのメリットがある。よってヨルダンは中東地域での司法共助態勢を整える政策を提案する。私たちのトップラインはすべての国が地域ごとの司法共助協定に入っているという包括的な多国間司法公助の状態に向かわせるためにまだ地域の司法公助協定がないアジア、中東、アフリカ地域での協定を結ぶことである。

Libya

①国内に『リビア・イスラム戦闘集団（LIFG）』というテロ集団が存在している。イスラム過激派組織の一つで、中東・欧州で活動する国際テロ組織である。1995年に結成され、アルカイダ系組織との関係が指摘されている。同集団は2001年に国連制裁対象に指定された。この団体は2003年にカサブランカで発生した同時多発テロ事件の計画に加わっていたとされるほか、2004年にマドリードで発生した列車同時爆弾テロ事件にも関与したとされる。リビア国は1979年にテロ支援国家に指定され、2006年に指定は解除されている。

リビア国は、テロについて「このようなテロ行為は、いかなる理由によっても正当化できず、我が国は断固として非難します。」とし、テロリズム全体に対し否定的な姿勢をとっている。

今後の課題としては、内政を安定させることが最重要である。国内で独裁政権を行っていた時、反対政府がNATOの支援によって爆撃などを行い、カダフィ大佐を殺害した。その後内政は不安定になり、そのどさくさに紛れ外国人が違法に侵入するなどさらなる混沌を招いた。国内におけるテロを廃絶するにはまず、国内の環境と情勢の安定が不可欠である。

そして第二に国際的な人の移動における規制及び監視の強化である。現在のリビアへの入国審査だけでは海外からの旅行者を装った者による犯罪及びテロを防ぐことは難しいので、さらなる厳格化が必要とされる。

②今会議で自国の重視するポイントは、内政の安定に対する各条約の影響の有無の確認及び現在リビアが批准しているテロに関する条約は

Convention for the Suppression of Unlawful Acts against the Safety of Civil Aviation

である。しかし、この条約だけではテロ被害やテロの勃発を防ぐことは不可能であるのが現状である。

よって、自国の今会議におけるトップラインを「監査委員会の設立、基準など統一されたルール設定を含む条約の締結」「海岸監視団体の設立、周辺国一帯の海岸における領海侵犯及び不法な上陸の廃絶を目指す条約の締結」とする。

Malaysia

私達はマレーシア国内でテロが発生した場合の対処として、被害を少しでも少なくするために事件発生現場及び周辺の警備体制設置の時間の短縮及び市民の避難時の誘導体制の整備、また、大規模化した場合の周辺国との協力体制を作っていきたいと考えています。

また、私達はマレーシア国内でのテロを未然に防ぐために、過去の国内でのテロで多かった外国人によるテロ事件に焦点をおき、このような人達がマレーシア国内への入国を未然に防ぐために、入国審査の強化及び外国人が入国してくる主な理由の一つである外国人労働者の受け入れ基準の見直し、外国人労働者に関する法の改定を数年のあいだでやっていきたいと考えています。また、マレーシアは国土の周りを海で囲まれているために空港での入国審査の強化だけでなく、港湾における警備強化及び輸出入される貨物の検査の強化もしていきたいと考えています。

ただ、これは私達マレーシアの理想の姿であるため全てを短期間のうちに自国だけで実行するのは困難だと考えています。なので、まず私達はテロの発生時の対処としては長期に及ぶと予測される周辺国

との協力体制の政策を進めていきたいと思っており、また、テロを未然に防ぐためには入国審査の強化に力を入れていこうと思っています。

Mexico

まず、自国の状況と課題については、大きく 2 つある。1 つ目は自国内の麻薬カルテルの横行で、メキシコでは近年 50 を超える麻薬カルテル同士の争いが激しくなり主に若者が巻き込まれている。2006 年のメキシコ麻薬戦争がテロとして発達した事例であり、再びテロが起こるとすると規模が拡大すると考えられる。麻薬の密売ルート特定など、テロ対策が課題となっている。2 つ目は、ISIL の指定対象国リスト 60 にメキシコが 2015 年指定されたことである。これに対し対策を強化している。国際的テロ対策においては不足している点が多いと感じた。まず、テロリストの国家帰属問題について、国家には国民が私的であったとしてもテロを起こさないよう監視する義務が国際司法裁判所及び国連国際法委員会で基準が定められているが、基準の 1 つである「相当な注意」がどの範囲まで及ぶのかについて疑問を感じた。相当な注意についての基準は曖昧であるにしろ、各国で対策を行う又は強化することが必須であることは確実である。テロはいつどこで起こるか予測が困難である。それゆえに起こらないことが 1 番だが、起こったとしても迅速に対処できる国の方策が必要であると考えた。また、未然にテロを防ぐことが依然として確立されていないと感じた。自国が提案するのは、武器の流れを察知するために密輸ルートを把握することである。テロを行う地域へ武器を密輸するケースが多いためである。自国では麻薬が横行しているが、対策として麻薬ルート特定を進め、実際に主力であった麻薬カルテルメデジンのリーダーである麻薬王を捕まえた。この事例で使用した麻薬ルート特定方法を使用すれば、武器の密輸ルートも特定できると考えた。また、資金がなければ武器輸入もできず、テロ行為は減少すると考え、テロ組織の闇資金、マネーロンダリングを断ち切ることも重要だと感じた。自国と世界の課題を絡めて解決していきたい。

New Zealand

現在、国際組織犯罪防止条約に 182 カ国が加盟していたり、国際テロが起こった際条約に沿って捜査が行われるなどテロ関連条約は発生したテロの収束に好影響を与えていると言える。しかしながらテロを完全に防止出来ているとは言い難いと思う。

自国の現状としては、3 月 15 日の白人至上主義者による銃乱射テロを受けて先日改正武器法を成立した。これにより銃等の武器に規制をした。また、フランスと協力し、「クライストチャーチ・コール」という各国やテクノロジー企業にオンライン上からテロリスト関連コンテンツを撲滅するよう求める計画を発表した。

自国がテロをなくすために重要だと考えるポイントは、考え、思いを伝える手段にテロという選択肢のない世界を作ることだ。そのために SNS 等で考えを相手に直接発信でき、その考えに対してなんらかの対応、解答を義務付ける権利を整備することがテロを未然に防止する提案のトップラインである。また、一国内で完結しないテロ事例も多い事からこの権利を国際的なものとしたい。それには万国共通のテロに関する定義、国家が対象となった時どの程度の情報まで解答の必要があるのかとい

った詳細を決める必要があるが、これは円滑な国際協力を促すため、国際社会における利益に繋がる。

武力的テロをなくすために改正武器法を浸透させ武器の徴収、貿易を禁止する事は現状自国のボトムライン及び即時対応する必要が課題である。

Pakistan

1. パキスタンでは 2014 年、軍事学校が襲撃され子供 132 人と職員が犠牲になった。テロを許さないという考えが深まり、政府は軍事作戦などのテロ対策を進めた。2017 年には政府が一体となり、テロ発生件数は大幅に減少したが、事件数は約 200 件、死亡者は約 300 人と、依然多い。攻撃対象は警察などの治安関係者、少数宗教派関係者だが、一般市民も巻き込まれている。テロ組織は、隣国でも事件を起こしているため、周辺国をもまきこんでいる。

テロの目的は、「シャリーア」に基づいた国家を目標にパキスタン政府を打倒することで、タリバン運動と呼ばれている。しかしテロが起こされる背景には、先進国と途上国、先進国内の経済格差の問題や、貧困生活者の不満と敵意、技術革新の功罪などの理由が考えられる。

2. 1991 年、不法武器引渡法が執行され、2001 年 6 月からは武装解除計画が開始された。12 月までに約 12 万 6000 点の不法所持の小型武器が摘発され、違反者は逮捕された。2002 年、政府は、過激派組織を非合法組織に指定し活動を禁止した。約 4000 人の過激派が逮捕されたが、指名のあとに組織の名称が変更され、多くの逮捕者は釈放された。また国境や空港の警備などは、国外からのテロリスト入国を防ぐため厳重にしている。

これら政府の措置に対して、絶対的テロ件数の減少という一定の評価はできるが、根本的な背景が未解決なため、テロ行為の根絶に向けてとるべき指針はまだ残されている。

重視すべきことは、すべての国民が、テロ悪でありテロ行為は無意味であると認識することだ。どうしてテロ行為はいけないのか、テロ行為によってどのような影響・結果があるのかを正確に知ることによってテロを少しでも減らせると考える。これは、最年少でノーベル平和賞を受賞したマララ・ユスフザイさんの考え方と同じだ。テロが及ぼす影響を理解できず、武装過激派組織に加わった人たちがテロを起こしている。テロが悪だということを本当に知るためには、小さいころからの正しい教育が必要だ。しかし、貧しさから学校に通えない国民も多い。貧困や格差を無くすためにも、政府が周辺国と良好な関係を築いていくことが必要だ。

つまり、友好国からの援助などで、国内の経済を成長させ、教育をはじめとした国民の生活を確かにすることこそが、将来の国際テロ廃絶に重要だと考える。

Qatar

①テロ支援国家の定義

カタールは中東国に「テロ支援」国家と言われ、支援している組織や宗教的（宗教の話は論点に取り上げないが）にも中東国から 2017 年に主要な中東諸国に国交を断絶されている。そのため、カタール側から特に言えることはない。

また、アメリカ合衆国からテロ支援国家と指定されているわけではない。

軍事産業などはほとんど行っておらず他国との武器貿易に頼っている。

カタールはムスリム同胞団という集団を支援しているが、テロ支援国家と認識している国にテロ支援国家の定義を問いたい。ムスリム同胞団自体はテロ組織ではない(とカタールは考えている)のだが、この団体を支援しているから、カタールはテロ支援国家と言われてしまっているのは、そうではない別の理由によるのか等を問いたい。国際的にどこからがテロ支援国家なのかの定義を改めて問いたい。

②核実験の回数減少、軍事産業の縮小

軍事産業という戦争・紛争要因の根底にあるものを縮小及び廃絶を推進していかない限りはテロ廃絶は難しい。

なので、軍事産業を行っている各国に、それらに対する意見を求めると共に、軍事機関が政治に関与しないということを条約を締結することによって約束したい。

また、トラテロルコ条約、ラトロンガ条約、東南アジア非核地帯条約のような核廃絶のための条約締結を世界的に広めていきたい。その条件として核実験を実行する地域を設定し、万が一紛争が起こった際にどの攻撃にどの武器が使用されたかを国連が監査し詳細に記録する。それを IAEA に毎年提出することを提案する。

Republic of Korea

大韓民国においては、朝鮮戦争の休戦（1950 年）後から現在までに発生したテロの件数は 600 件前後であり、そのうち 90%以上の 550 件程度が北朝鮮によるものである。主な例としては、韓国大統領官邸襲撃未遂事件（1968 年）、国立墓地顕忠門爆破事件（1970 年）、ビルマ・ラングーン事件（1983 年）、金浦空港爆破事件（1986 年）等が挙げられる。その後の韓国では 1987 年の大韓航空機爆破事件を境に、現在にいたるまで大規模なテロは起きていない。

しかし、9.11 米国同時多発テロの衝撃を契機に、韓国国内の米軍基地が反米テロリズムの標的になる可能性が指摘された。実際に韓国は 2008 年末までイラクに、2014 年 6 月までアフガニスタンに軍隊を派遣しており、これに対してイスラム過激派組織から幾度となくテロを警告されている。以上のことから 2015 年の IS によるパリ同時多発テロを受け、2016 年にテロ防止法が制定された。

テロ防止法は、国家テロ対策委員会及び対テロセンターの設置、国家情報院によるテロ危険人物に対する盗聴を含む関連情報の収集、金融取引の停止を認めている。ただ、国家の対テロ活動による自国民、外国人の基本的人権の侵害を防ぐため、国家テロ対策委員会に一名の対テロ人権保護官を置くことを義務づけた。2018 年、国内で IS の宣伝、参加の勧誘を行ったシリア国籍保持者を同法に基づき逮捕した。難民認定を受けておらず、韓国政府の人道的措置による滞在許可を得ていたこの人物は、国内のみならず他国においてもテロを起こす危険性が非常に高かったことから、同法の有用性が証明されたといえる。

そこで韓国は全国連加盟国が各国がテロリズムによって自国の権利行使を妨害され、それに伴う殺人や破壊で苦しむことを未然に防止するため、韓国国内におけるテロ防止法と同様に、テロ危険人物に対する一切の行動の監視や情報収集、UNITED NATIONS Office of Counter-Terrorism 等の国連機関における多国間の情報共有を図ることを義務化することを国連に対して要請する。（796 字）

Saudi Arabia

サウジアラビアは、過激なイスラム原理主義の 1 つのワッハーブ主義を中心とした絶対君主制国家で G20 に加盟しているが、産業の多様性に乏しく、石油に依存して観光・外資に力がないのが現状だ。反面、宗教の影響が隅々まで行き渡る国家体制の為か、サウジではテロ事件が複数発生している。サウジはテロによる被害地域と東部でテロリストを摘発する治安対策を強化した。サウジ国民を標的にする声明も IS(残虐な暴力行為で知られているイスラム国)により発表され、テロの潜在的脅威は高く、予断を許さない状況だ。さらにイラクなどの国境では IS のテロリストの不法侵入が続いている。それらを踏まえると、既存の対策を見直すことが急務だ。それにも関わらずサウジ国民は検閲の為に現状を把握しきれていない。その為、書籍の販売を広げ国民に知れるようにし、早急に、廃絶案を作るべきだ。

展望の開けそうな分野は、サウジと各国とのテロ撲滅の条約だ。

[対テロ軍事同盟]をトルコなど、イスラム諸国 34 か国と結んでおり、これはサウジが主導権を握っている。しかし、この軍事同盟は[リヤドに合同作戦教室を設置する]ということ以外に、何ひとつ具体的な内容がない、という大問題がある。

そこで主導権を握っているサウジが、同盟国同士でこの意義を考え具体的な措置を出すように、積極的に働きかけるべきだ。更に、その政策の有効性を同盟以外の国際社会に提示し広く意見を求めるべきだ。なぜなら、イスラム教由来のテロリストは今や、イスラム教の国だけでなく、キリスト教や仏教の国にも拡散している為だ。

サウジは宗教分野に比べると、経済分野、特に国際経済の世界において、存在感が薄いように思う。サウジは豊富なオイルマネーの一部をテロ撲滅分野に分ける事で国際社会での存在感を示し、経済と宗教の関係の改善につながれば、テロ撲滅の土壌になるはずだ。

Singapore

シンガポールは、テロを「①人に対する重大な暴力を伴い、②資産に対する深刻な損害をもたらし、③人の生命を危険に晒し、④公衆または一部の健康もしくは安全等に重大な危険を与え、⑤銃砲類または爆発物を使用し、⑥危険物を投下し、散布し又はそれらによる被ばくをもたらし、⑦コンピューターシステム、コミュニケーション手段、金融・財政サービス、公的施設、輸送機関及び軍事施設を破壊し、⑧警察及び民間人による防衛、病院等の緊急サービスの提供を妨害し、⑨安全保障及び国家防衛に不利益をもたらす行為またはその脅威である。」と定義する。

シンガポールでのテロの危険性は低い。それはテロに対しての意識の高さゆえであり、首相自ら国民に危機意識を持つように促し、情報公開を適宜行っている。また IS に狙われた際も未然に防いでいる。テロの危険性を示す世界テロ指数 2018 でも最も安全な国の一つとされる。また、テロ防止条約などの国際法の制定・整備にも積極的であり、ASEAN 諸国をはじめとするアジア諸国との連携を重要視している。

シンガポールは基本的にテロに関する条約に批准しており、特にテロリズム資金給与の防止に関する条約は、国内でも法を制定し、犯罪人引き渡し条定としても使用している。

シンガポールが重要視する論点はテロが起こった場合の自衛権の行使についてである。政策として、国家の関与が認められない場合は適用せず、国家の関与ありの場合外国による攻撃とみなし、自衛権の行使を認める、という認識を各国に求める。

また国家への責任帰属問題や、犯罪人引渡しの見解も全ての国で一致させることで、より結束力を強めテロへの対策を強化することを目指す。論点 2 に関しても、国連の積極的な支援による国際協力の評価が必要だと考える。テロリストへの資金の流通の阻止に関しては、国内のテロ防止法に基づいた政策をとる。

South Africa

①南アフリカにおいて大規模なテロ行為は近年行われていない。しかし、過激派イスラム教徒のテロ組織 ISIL に賛同し約 200 名がシリアに渡航し戦闘に参加するなどテロ組織への支援に係る事件は発生している。2018 年 2 月にイギリス人夫妻が ISIL に誘拐されたのち殺害され、犯人が殺害された妻のクレジットカードを利用して ISIL の資金としてビットコインを購入しようとした事件、ISIL に参加するためにシリアに渡航しようとした十五歳の少女二人が直前で拘束された事件などが代表的な ISIL への加担を目的とした事件の例である。しかし、南アフリカにおいて ISIL の影響力は小さいとも言える。南アフリカのイスラム教徒のコミュニティの指導者による ISIL への非難、ISIL がメンバー勧誘のためにつけ込むイスラム教への反感が南アフリカ社会にはないことが ISIL の影響力を弱めている。また ISIL に賛同した約 200 名多くが ISIL の戦闘の現状を知ったのちただちに帰国するなどをしている。ISIL 以外にもテロに係る事件に右翼の過激派によるテロの未然防止などがある。以上より、南アフリカにおいて深刻なテロ事件は発生していないが、ISIL の賛同する人物による ISIL への参加、ISIL への支援を目的とした事件などテロおよびテロ組織に関連する事件が国内外で発生している。

Spain

スペインは他国より比較的テロが少ないが、実際に 2004 年と 2017 年にテロは発生した。2004 年 3 月のマドリード同時列車爆発事件では、13 もの爆弾が仕掛けられ、多くの通勤客を運ぶ列車の乗客 186 人が死亡、1000 人以上が負傷した。このテロ事件の発生時は選挙運動期間だったが、政府はこれを中止することを決断、し、3 日間を服喪期間とした。以後、2017 年にはテロ対策として 3000 人以上を動員、テロに関与する疑惑を持つ 259 人の個人を監視し、スペイン警察は 500 台に上る電話による会話を監視下とした。にもかかわらず、2017 年の 8 月には、死者 16 名、負傷者は 190 名に達する車両突入テロが発生した。スペインでは、人的被害を招く大規模なテロに対する抑止策を以下のように提案したい。

一つは、身元確認の厳格化である。スペインは EU 加盟国に入っているため、ヨーロッパ中の多くの国と密接にかかわり、EU 内はシェンゲン協定に基づき、パスポートなしで往来が可能である。つまり、簡単に他国の人物が国内に立ち入ることができる。また、同じ EU 内にはテロが多く発生しているフランスの存在があり、隣国なのでテロ思想を持つ者や逃亡者が入ってくる可能性も少なくない。よって、EU 内でも内陸国で離接する国では、他国に行く際にパスポートコントロールを厳格化すべきである。まずは EU 全体で身元確認を厳格に行い、テロを防ぐ土台を築き、これを全世界で徹底することを求めたい。

2 つ目はスペインには移民が多いので、その人達にも教育を受けられる機会を増やし、充実させていく。そのことにより、貧困から抜け出し、犯罪やテロに手を染めてしまうのを防ぎ、また、移民の人々と現地の人々が一緒の環境で学ぶ事により、お互いを知り信頼関係を築けると考える。

Sri Lanka

スリランカでは今年 4 月 21 日に国内 8 か所で同時爆発事件が起きた。この日はキリスト教復活祭の主日であり、教会にたくさんの人が出席するなか、キリスト教の教会やホテルが標的となって爆破された。犯行は過激派イスラム組織によるものであり、犯人のほとんどが富裕層であったという。

スリランカでは、イスラム教徒が人口の 1 割にも満たず、人口の 7 割を占める仏教徒などの間ではイスラム教徒に対する不信感が高まっている。歴史的にも、1983 年から 2009 年にかけて何度も反イスラム暴動が起こっているように、スリランカでは、反イスラム感情が根強いことがわかる。スリランカでは 1983 年から北部と東部の分離独立を目指す LTTE が反乱を起こしていたが平和交渉などを経て、2009 年によりやうく内戦が終結し平和と安全がもたらされたかのように見えたが、今回のテロによって、それが危機にさらされていることがあきらかになった。

テロは人々の不満によって起こる。人々は不満を持つと、同じ考えの人とつながり要求運動を行う。そしてそれが聞き入れてもらえないと無差別テロを起こす。よってテロを減らすには、なるべく人々の不満を減らし、人々の意見を聞く機会を設けることが重要だと考える。

例えば、近年は宗教によるテロが多いが、それは国がある特定の宗教に偏った政治を行ったりすることに対してその国のほかの宗教の人々の不満によるものもあると思う。日本などの国教のない国ではあまり宗教がらみのテロは起こらない。したがって、政教分離をしっかりと行うことで、テロのもととなる不満を減らしていけるのではないかと考える。

Syria

シリアにおけるテロの現状として、イラク・レバントのイスラム国、通称 ISIL（イラク、シリアを拠点に活動するスンニ派過激組織。「カリフ国家」を自称。両国政府やシーア派などスンニ派以外の宗派、他宗教の住民などを標的としたテロを実行。）というテロリスト集団による被害を多く受けている状況である。シリアのテロは、80 年代初頭のイスラム蜂起から、ISIL、アル・ヌスラ、そして他のアルカイダ加盟組織などの急進的なイスラム教徒集団の出現を目撃したシリア内戦にまでさかのぼる長い歴史を持っている。

シリアのテロに対する対策については、シリアのアサド大統領が、テロに対して攻撃を続けている状況である。激しい空爆で 650 人以上が死亡している東グータ地区について、今後も攻撃を続ける考えを強調した。メディアのインタビュー取材に対し、「東グータでの作戦はテロとの戦いである」としてアサド政権による攻撃の正当性を主張していた。「軍の進攻と並行して住民の避難経路も確保する」とも述べ、住民の安全確保に配慮する姿勢も強調したが、グータ地区での進攻作戦を進めるアサド政権軍が地区全体の 25%を制圧する一方、約 40 万人とされる住民の避難は進まず、先月 18 日からの攻撃で 690 人以上が犠牲となった。

国際テロリズム廃絶措置に対する分析として、先述したようにアサド政権は住民の安全確保に配慮する姿勢を示したものの住民の避難は進まず多くの国民が犠牲となった。国民の犠牲を伴わずより効率的な廃絶措置が必要であると考えます。

トップラインはよりロシアなどの国の支援を受けてテロリズム廃絶に向けて対策を行なっていくことである。重視している点は、これ以上の被害を食い止めるために出来るだけ即効性のある廃絶措置を話し合っていくことだ。

Tunisia

チュニジアでは 2015 年から 2016 年初頭にかけてバルド国立博物館で外国人観光客が武装した男性に襲われるという大規模なテロが起きました。このテロを受けて我が国は欧米各国と連携し、治安を大幅に改善することを決め、成功しました。その後、我が国では外国人を巻き込むようなテロも発生しておらず、被害は国民負傷者のみにとどめています。また自国でもテロ組織が潜伏しているものの誘拐事件はここ数年起きていません。これらのことから我が国はテロ対策に関して一定の成果を上げることができているといえます。

このことを踏まえ我が国は以下のことを今回の会議で政策としたいと思っています。

はじめに、我が国はテロリズムに関する情報面における国際協力を今回の会議で大事にしていきます。今回、既存の機関に第三者委員会をつくりたいと思っています、この第三者委員会は各国のテロに関する情報を締約国から集め、その情報をもとに国家がそのテロリズムに関与しているかどうかを判断します。これは論点 1 の国家への責任帰属問題の解決するための政策です。また、技術面での協力でもこの第三者委員会を通じることで多くの国家が迅速に協力できます。

次に、我が国は多国間でのテロリズムに関する捜査や国家間での犯罪人の引き渡しなどが今回の会議では争点になると思っています。そこで上記の第三者委員会を通すことで円滑に操作や引き渡しが可能になります。

我が国は発展途上国も先進国も互いに国際テロリズムに対して協力することが最善の策だと考えています。よろしくお願いします。

U.A.E.

U.A.E のテロの現状

U.A.E は、今年 6 月 6 日にサウジアラビア、UAE、ノルウェーの 3 カ国の船が攻撃を受ける事件が起こったことを発表した。もともと我が国のテロ組織の活動は限定的であったが、2011 年以降当局の摘発により、国内のテロ組織はかなり弱体化している。その一方、先ほど取り上げた事件は、イランが関与しているという見解が示されており、UAE が攻撃される可能性は否めない。我々としては、治安機関による各種の警備機器等の充実や各国警察との協力を含む高度な治安対策が行われており、今後もそれを継続していきたいと考えている。

条約の批准状況

国連組織犯罪防止条約 批准

この他にも BG に述べてあったテロ防止関連書条約に関しては、全て批准している。
また、テロに関する国内法も制定している。

これまでのテロ廃絶措置についての評価

我々 UAE はこれまでテロに関する国際条約の全てに批准してきており、自国内でも国内法の整備や治安機関による対策なども行ってきた。しかし、それでもテロは発生してしまっている。これは、テロ組織などが多い国がこれらの条約の批准していないことで、テロ組織が処罰されないという現状があるからだ我々は考えている。

我々が会議で重要視していること

我々は国家の責任帰属問題と犯罪人引渡し問題が重要だと考えている。

国家への責任帰属問題について、BG には例外の 2 つが述べられていたが、どちらも基準が曖昧で有効なものとはなっていない。そこで我々は本会議において 2 つの例外の明確な基準を制定することを求める。こうすることで、テロ組織の指導などを行った国に対して、妥当な制裁を科すことができると我々は考えた。

犯罪人引渡し問題について、政治犯というものの基準を定め、政治犯罪とテロを分けることができ、犯人の引渡しを確実にし罰則を科すことができるようにする。

そして、この 2 つの問題を監視する新たな機関と法律を設けることを推奨する。これは、各国が上記の問題に反しているかを確認するものであり、違反していた場合その国家には制裁を行い、それを記録するレポートの作成も行う。

最後に

我々 UAE はテロを根絶したいと考えている。そのためにも厳しい罰則を設けることはやむを得ないと思う。今後のテロ根絶につながるような会議にしたい。会議当日はよろしくお願いします。

U.S.A.

①アメリカのテロに関する状況や課題

2001 年 9 月 11 日にアメリカの第三都市で起きた同時多発テロ後、テロ対策の為に様々な変化が課せられた。アメリカでは連邦法を基に「同時多発テロ事件に関する調査委員会」が設置され、これを機に、安全保障理事会は反テロリズム委員会を設置し、任務の一つとして、理事会決議の実施状況を監視することになった。この決議にはテロリズムに関連した活動を犯罪とするとともに、テロリストに何らかの形で資金供与や安全な隠れ家を提供することを拒否することや、テロリストに関する情報の交換の拒否も含まれている。

現在はインターネットを利用し SNS 上でテロ行為を実行するようにそそのかし、指示を出している組織が増えている。また、テロリストが使う手口として新たに自動車を使った攻撃など身近で使いやすい道具を使って公共の場やイベントを狙うように促していると米国の国家テロ警報システム (NTAS) は報告しており、課題となっている。

②これまで行われてきた国際テロリズム廃絶措置について分析・評価し、自国の重視するポイントと自国の提案する政策や改善策のトップライン

まず、空港の警備、飛行機内への危険品の持ち込みの禁止、航空保安検査能力、コックピッドやドアへの不法侵入対策などを強化する。また、テロリストの標的になるであろう主要施設、在外公館、空港、航空機や外交官を含む重要人物や施設の護衛や警備を普段から強化しテロに備える。入国審査では指紋認証や顔写真などを要注意人物リストと照らしあわせ、テロリストが国内へ侵入するのを防ぐ。パスポートを盗み、写真を貼り替え本人を装って入国するといったような行為を防ぐには一刻で

も早く盗まれたパスポートについての情報を手に入れ入国審査のときに活用する。このようなことを行うことで事前にテロを防ぐことができる。

Ukraine

ウクライナには国際的なテロ組織やその支部の拠点は存在しないものの、欧州と中東、及びロシアが近接するこの地域ではテロの危険性が潜在している上、近年はクリミア併合・及び東部地域「ドンバス」での不当な人民共和国の建設などにより、急激にテロの危険性が高まってきた。事実、「ドンバス」の武装組織はウクライナの行政機関を占拠し、反政府的な行動を起こしてきた。そこで、政府はこの状態を「テロ」と認定し、ATO と呼ばれる反テロ作戦を実施して鎮静化を図ってきた。現在に至るまで二度の停戦合意がなされてきたが、ウクライナとしては早期解決を実現させるため、国際社会に協力を求めたいところである。

ウクライナではテロと戦うにあたって、徴兵を行ったり、前述の組織とのかかわりを疑われている国家を国際的に批判したりするなど、様々な手段を用いてきた。しかしながら、未だに自国の紛争は収束していないのが現状である。そこで、我々はより厳しい枠組み作りがなされるよう要求する。CTC や周辺各国との連携をより緊密にするための新しいシステムの構築、テロへの関与が疑われている国への厳しい責任追及、そして各国の関連諸条約の遵守及び武器の過度な流通の抑制等を求めている。ただし、司法協力については各国の、「潔白な司法制度」という観点から課題が残る以上、統一された基準をつくるのは難しいと考える。

ご存知の通り、「テロとの戦い」は国際社会が数十年に渡って撲滅に取り組んできたにもかかわらず、未だに根絶には至っていない、解決が極めて難しい問題である。論点が多岐に及んでおり、1 日会議であることも踏まえると、今会議のみで本問題の解決策を導き出すのが困難であるのは間違いないが、この会議を、変容しつつあるテロの本質を掴み、国際社会で一致した政策を打ち出す契機になれば良いと思う。その点でコンセンサスの重要度は高いものであると言えるだろう。

United Kingdom

現在、イギリスはヨーロッパの中でもテロとの戦いを前面に掲げているため、イスラム過激派組織の最大の攻撃国の一つとされている。イギリス人 800 人以上がイラクやシリア等の紛争に参加し、既に一定数の人々が帰国しているため、政府はその帰国者達や移民してきた違う文化をもった人達がテロ活動を行うのではないかと警戒している。また政府は、イスラム過激派組織では若い層のイスラム教徒がソーシャルメディアなどを通じテロリストの危険な思想に影響され、テロ活動の支援を行うことや実際にテロ活動を行うことも警戒をしている。2005 年 7 月にはイギリスのロンドン市営地下鉄車両内及びロンドン市内走行中の市営バス内で、連続自爆テロが発生し、被害者 52 人が死亡した。このような状況を踏まえ、イギリス政府は 2014 年 8 月にテロへの脅威度を「相当」から一つ上の「深刻」（5 段階評価の最高度から二番目）まで引き上げた。そして、テロに対し、元イギリス首相のデーヴィッド・キャメロン氏は対テロリズム及び安全保障法を 2015 年 2 月成立させた。

私たちイギリス大使は、テロの脅威度を国民に公表することで、国民一人一人がテロに対して意識や身近だという危機感を持つことに繋がり、事件の被害を最小に抑えられるのではないかと考える。また、移民を受け入れるのではなく制限することで、テロリストが国内に入国することを最小限に出きるのではないかと考えた。しかし、制限すると言っても限度があるため、ヨーロッパ以外の国と連

携を取り難民を分散させることで、イギリス周辺のテロ活動を少なくし、ヨーロッパ全体をテロリストから守っていくことが可能になると考える。駅などの公共施設では、危険な薬品や爆弾などを感知することのできるセンサーを取り付け、ブザーが鳴るようにしたり、駅内には警備員を設置したりしたいと考える。